

平成28年度予算で取り組む主な事業と施策

～豊かな大阪の実現に向けて～

平成28年度予算では、「豊かな大阪をめざした政策推進」、「新たな価値を生み出す市政改革」、「新たな自治の仕組みの構築」を基本方針として、さまざまな取り組みを進めます。

事業・施策について詳しくは、大阪市ホームページをご覧ください。

※この記事は3月10日現在(市会審議中)のもので、事業等の内容を変更する場合があります。

※掲載記事の問い合わせ先は、4月1日以降のものです。

問い合わせ 市政の基本方針については 政策企画室政策企画担当 ☎6208-9726 ☎6202-5620

市民サービスの拡充

子育て・教育環境の充実

●「子どもの教育・医療 無償都市大阪」をめざした取り組み

- 5歳児にかかる幼児教育の無償化 25億2000万円

問い合わせ こども青少年局保育企画課
☎6208-8085 (幼稚園等保育料)
☎6208-8037 (保育所等保育料)
☎6202-6963 (共通)



- こども医療費助成(平成29年11月診療分から、対象年齢を18歳までとする拡充に伴うシステム改修経費の一部を含む) 75億9600万円

問い合わせ こども青少年局こども家庭課
☎6208-7971 ☎6202-4156

●保育料等の見直しによる保護者負担の軽減

- 幼稚園等保育料(1号認定)が現行と同額または減額となるよう改定し、利用者の所得水準にきめ細かく対応
- 幼稚園・保育所等保育料(1・2・3号認定)について、年収約360万円未満の多子世帯やひとり親世帯等への保護者負担を軽減

問い合わせ こども青少年局保育企画課
☎6208-8037 ☎6202-6963

●待機児童の解消や、多様な保育ニーズへのきめ細かい対応

- 民間保育所の新設や認定こども園等の整備による2590人の入所枠確保や、地域型保育事業の連携施設確保に向けた支援、現在保育所勤務をしていない保育士資格保有者等の就職促進など 45億1100万円

問い合わせ こども青少年局保育企画課
☎6208-8041 ☎6202-6963

- 市立幼稚園空調機新設工事や、病児保育施設の拡充など 5億5500万円

問い合わせ こども青少年局保育企画課 ☎6208-8165 (市立幼稚園空調機新設工事) 管理課 ☎6208-8111 (病児保育施設の拡充) ☎6202-6963 (共通)

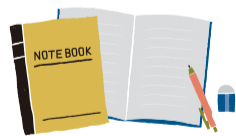
●子どもや保護者の期待に応える学校づくり

- グローバル社会において活躍できる人材育成のため、小学校低学年からの英語教育の推進など 5億8000万円

問い合わせ 教育委員会教育活動支援担当
☎6208-9197 ☎6202-7055

- 児童一人ひとりの学習理解度および学習状況を客観的・経年的に把握・分析し、それぞれの児童に応じた支援等を行うため、小学校3年生より小学校学力経年調査を実施 1億6700万円

問い合わせ 教育委員会教育活動支援担当
☎6208-9197 ☎6202-7055



- 全小中学校に整備したタブレット端末等のICT(情報通信技術)機器を活用した授業を一斉展開するとともに、ICT支援員等により教員への支援体制を拡充 32億1000万円

問い合わせ 教育委員会教育振興担当(指導研究)
☎6572-0667 ☎6571-7924



●より充実した中学校給食の提供

- 温かい給食の提供、個々の食べる量の調整、アレルギー等に、より柔軟に対応できる学校調理方式への移行など 26億2200万円

問い合わせ 教育委員会学校保健担当
☎6208-9158 ☎6202-7053

●子どもの貧困に対する取り組み・児童虐待防止体制の強化

- 子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることなく、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、「こどもの貧困対策推進本部」を設置し、重点的に取り組むべき施策を検討(児童や保護者等に対して生活や学習環境等に関する実態を調査) 600万円

問い合わせ こども青少年局総務課
☎6208-8153 ☎6202-7020

- 増加する児童虐待相談等への対応のため、児童相談所を増設 2億7600万円

問い合わせ こども青少年局こども相談センター
☎4301-3100(代表) ☎6944-2060

市民の暮らしを守る福祉等の向上

●真に支援を必要とする人々のための施策

- 特別養護老人ホームの入所待機者解消のため、特別養護老人ホーム建設を助成 37億6500万円

問い合わせ 福祉局高齢施設課
☎6241-6530 ☎6241-6604

- 認知症初期集中支援を推進 3億2600万円

問い合わせ 福祉局高齢福祉課
☎6208-8051 ☎6202-6964

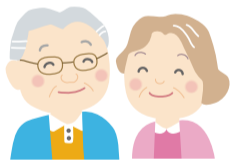
- 生活困窮者に対し、包括的・継続的な支援を行うとともに、就労ファーストステップ事業(生活困窮者就労準備支援事業)を創設し、直ちに就労に結びつきにくい方を対象として生活リズムの改善等を支援 5億1100万円

問い合わせ 福祉局自立支援課
☎6208-7959 ☎6202-6961

●子どもを犯罪から守る環境の充実

- 市民に大きな不安を与える犯罪、特に子どもに対する犯罪抑止のため、公園や通学路等に「見守り防犯カメラ」を設置 1億800万円

問い合わせ 市民局地域安全グループ
☎6208-7317 ☎6202-7073



各区の特色ある施策の展開

●区の特長や地域の実情に即した施策の展開

- 引き続き区長の権限と責任による区の特長や地域の実情に即した総合的な施策を展開 244億8800万円

詳しくは各区ホームページまたは区役所まで